

財務状況把握の結果概要

東北財務局 福島財務事務所
福島財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	西会津町

◆基本情報

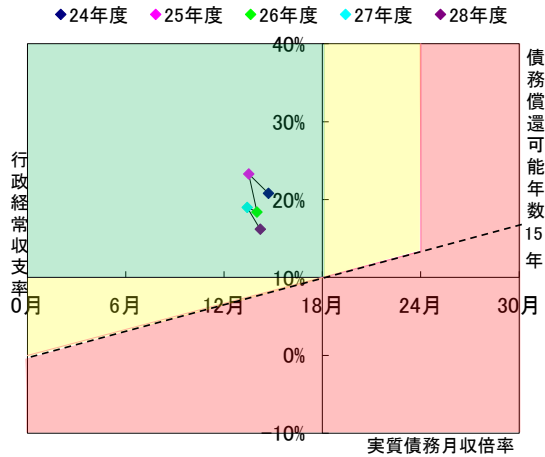
財政力指数	0.20	標準財政規模(百万円)	3,573
H29.1.1人口(人)	6,778	平成28年度職員数(人)	99
面積(Km ²)	298.18	人口千人当たり職員数(人)	14.6

(単位:人)

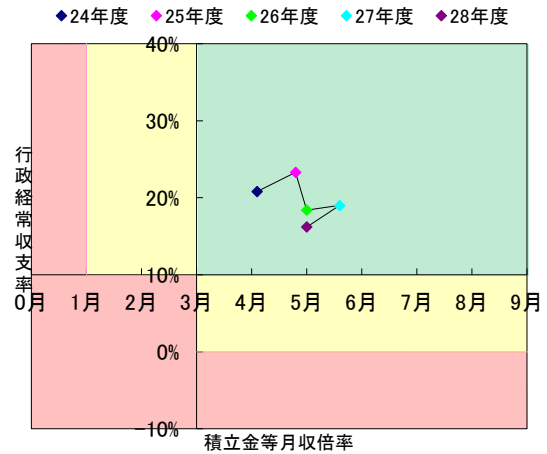
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	8,237	957	11.6%	4,008	48.7%	3,272	39.7%	904	22.4%	1,427	35.4%	1,694	42.0%
22年国調	7,366	719	9.8%	3,599	48.9%	3,048	41.4%	679	19.5%	1,269	36.4%	1,537	44.1%
27年国調	6,582	567	8.6%	3,143	47.8%	2,872	43.6%	614	19.0%	1,157	35.8%	1,464	45.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福島県平均		12.1%		59.2%		28.7%		6.7%		30.6%		62.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

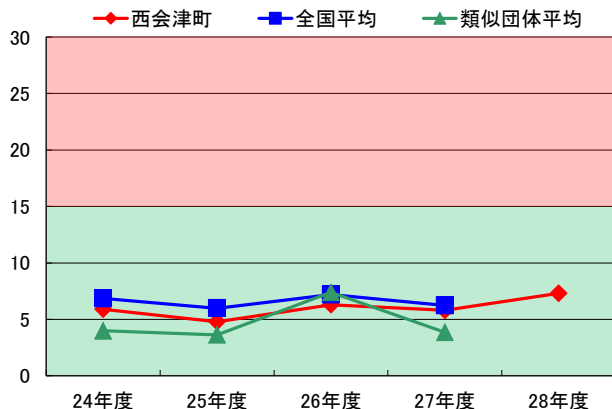
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

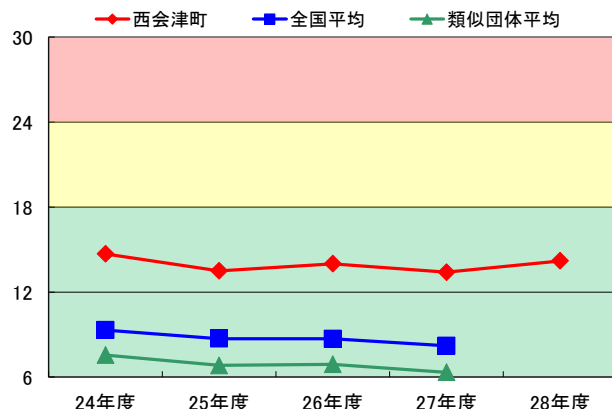
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	5.9年	4.8年	6.3年	5.8年	7.3年	3.9年	6.2年	3.1年
実質債務月収倍率	14.7月	13.5月	14.0月	13.4月	14.2月	6.3月	8.2月	4.9月
積立金等月収倍率	4.1月	4.8月	5.0月	5.6月	5.0月	10.1月	7.4月	12.6月
行政経常収支率	20.8%	23.3%	18.4%	19.0%	16.2%	17.0%	14.7%	18.3%

※平均値は、いずれも27年度

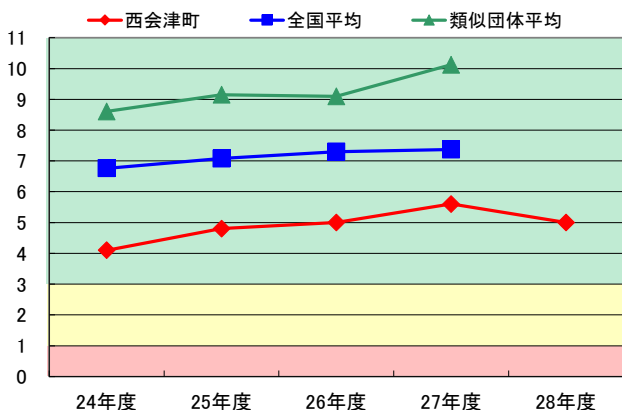
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



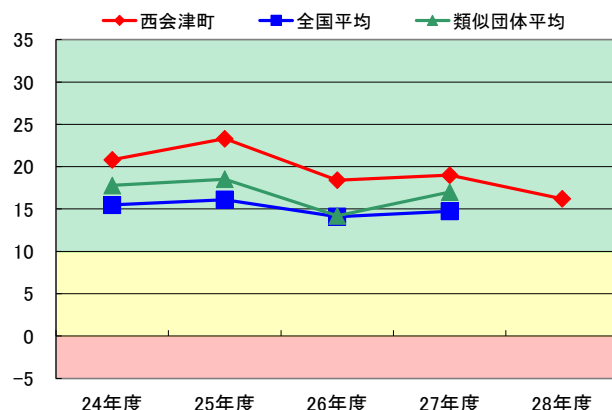
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



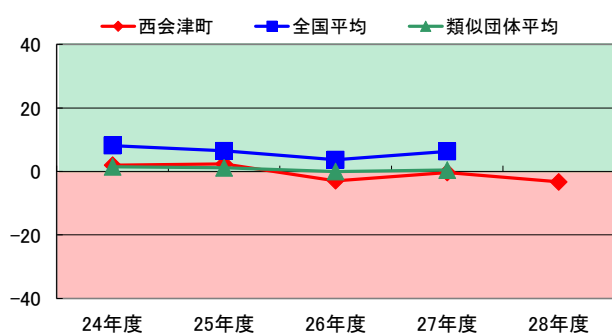
<参考指標>

健全化判断比率	西会津町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	89.1%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



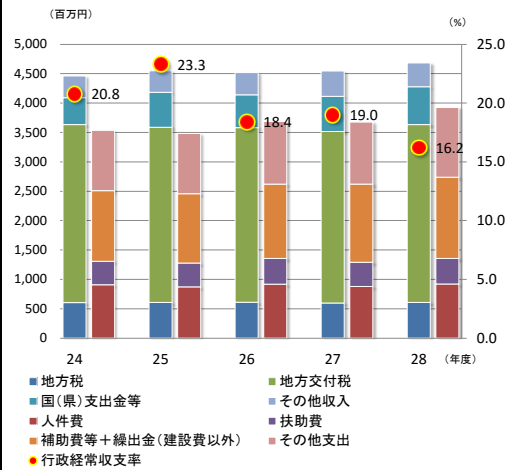
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

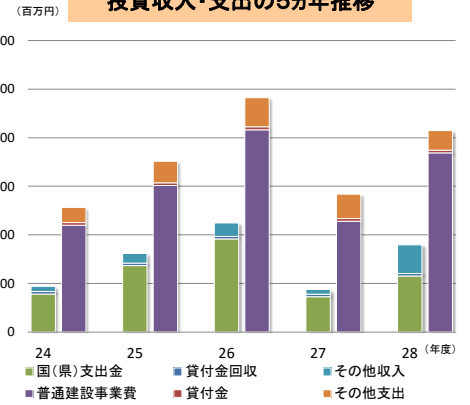
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	605	608	610	597	608	13.0%	1,021	23.8%
地方譲与税・交付金	182	177	176	234	213	4.5%	227	5.3%
地方交付税	3,030	2,981	2,971	2,918	3,025	64.6%	2,148	50.1%
国(県)支出金等	456	595	560	599	644	13.7%	697	16.2%
分担金及び負担金・寄附金	15	9	7	7	7	0.1%	49	1.1%
使用料・手数料	162	166	168	170	169	3.6%	95	2.2%
事業等収入	12	13	29	19	18	0.4%	52	1.2%
行政経常収入	4,461	4,548	4,521	4,544	4,683	100.0%	4,289	100.0%
人件費	907	873	919	880	921	19.7%	819	19.1%
物件費	738	768	810	847	921	19.7%	881	20.6%
維持補修費	197	175	179	140	208	4.4%	66	1.5%
扶助費	401	405	436	411	435	9.3%	424	9.9%
補助費等	548	542	566	636	694	14.8%	734	17.1%
繰出金(建設費以外)	653	638	701	696	687	14.7%	524	12.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	91 (0)	84 (0)	75 (0)	68 (0)	58 (0)	1.2%	50 (0)	1.2%
行政経常支出	3,535	3,485	3,685	3,678	3,925	83.8%	3,497	81.5%
行政経常収支	926	1,063	836	867	758	16.2%	792	18.5%
特別収入	773	140	207	161	138		92	
特別支出	781	99	122	150	111		69	
行政収支(A)	918	1,104	921	877	787		815	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	391	684	958	364	576	64.2%	544	50.3%
分担金及び負担金・寄附金	4	22	1	1	4	0.5%	27	2.4%
財産売却収入	5	2	15	3	2	0.2%	25	2.3%
貸付金回収	25	26	26	26	27	3.0%	40	3.7%
基金取崩	45	75	123	44	288	32.1%	447	41.3%
投資収入	470	808	1,123	439	897	100.0%	1,082	100.0%
普通建設事業費	1,100	1,509	2,082	1,140	1,845	205.6%	1,373	126.9%
繰出金(建設費)	12	47	—	—	—	0.0%	36	3.4%
投資及び出資金	1	1	—	1	—	0.0%	17	1.6%
貸付金	26	28	30	28	28	3.1%	44	4.1%
基金積立	144	173	300	250	202	22.5%	433	40.0%
投資支出	1,283	1,757	2,413	1,419	2,074	231.2%	1,904	175.9%
投資収支	▲812	▲949	▲1,290	▲980	▲1,177	▲131.2%	▲822	▲75.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	804 (196)	807 (193)	895 (189)	746 (181)	933 (144)	100.0%	534 (165)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	804	807	895	746	933	100.0%	534	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	705 (122)	779 (140)	651 (162)	680 (168)	653 (183)	70.0%	468 (138)	87.7%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	705	779	651	680	653	70.0%	468	87.7%
財務収支	99	28	243	66	280	30.0%	66	12.3%
収支合計	205	183	▲126	▲37	▲111		59	
償還後行政収支(A-B)	214	326	269	197	133		347	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,451 (6,897)	5,117 (6,925)	5,281 (7,168)	5,095 (7,234)	5,567 (7,514)		660 (4,843)	
積立金等残高	1,508	1,838	1,911	2,156	1,957		4,246	

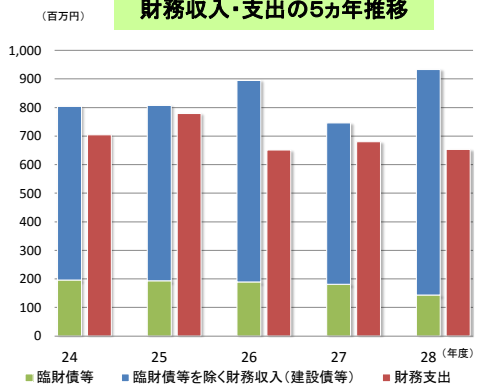
行政経常収入・支出の5カ年推移



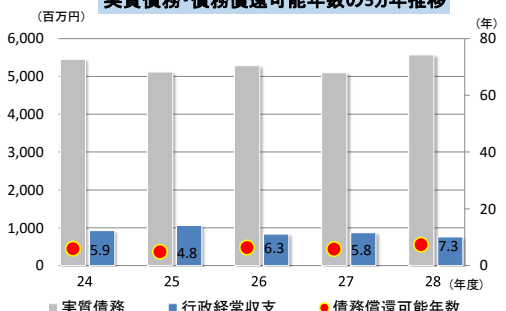
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は年度間での増減はあるものの、直近5年間では概ね横ばいで推移しており、平成28年度は14.2月（補正後）と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率は平成26年度以降低下傾向にあるものの、平成28年度においては16.2%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は概ね横ばいで推移しており、平成28年度では7.3年（補正後）と基準値である15.0年未満となっている。

【財務指標：平成28年度（補正後）】

実質債務月収倍率：18.0月 > 14.2月

行政経常収支率：10.0% ≤ 16.2%

債務償還可能年数：15.0年 > 7.3年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

①ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は増加傾向で推移しており、平成28年度では5.0月（補正後）と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

②フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は平成26年度以降低下傾向にあるものの、平成28年度においては16.2%（補正後）と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

【財務指標：平成28年度（補正後）】

積立金等月収倍率：3.0月 ≤ 5.0月

行政経常収支率：10.0% ≤ 16.2%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	▲ 13,012	▲ 42,561	▲ 92,811	▲ 7,406	▲ 3,593
うち特別交付税	▲ 382	▲ 1,224	▲ 1,119	▲ 1,013	-
うち震災復興特別交付税	▲ 12,630	▲ 41,337	▲ 91,692	▲ 6,393	▲ 3,593
国(県)支出金等	▲ 552,265	▲ 71,230	▲ 71,643	▲ 59,058	▲ 46,894
うち国庫支出金	-	▲ 258	-	-	▲ 6,428
うち県支出金	▲ 552,265	▲ 70,972	▲ 71,643	▲ 59,058	▲ 40,466
事業等収入(財産運用収入)	▲ 218	-	-	▲ 27	-
行政特別収入	565,495	113,791	164,454	66,491	50,487

人件費	▲ 1,192	-	-	-	-
物件費	▲ 79,795	▲ 70,974	▲ 76,771	▲ 71,337	▲ 48,574
扶助費	▲ 478,992	▲ 127	▲ 138	▲ 274	▲ 314
補助費等	▲ 6,069	▲ 12,188	▲ 6,621	▲ 11,100	▲ 3,331
うち一部事務組合	▲ 5	-	-	-	-
うちその他	▲ 6,064	▲ 12,188	▲ 6,621	▲ 11,100	▲ 3,331
行政特別支出	566,048	83,289	83,530	82,711	52,219

現金預金(歳計・財調・減債)	-	▲ 23,056	▲ 37,294	-	-
その他特定目的基金	▲ 150,171	▲ 81,283	▲ 45,127	▲ 5,697	▲ 5,699

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数(年)	5.7 → 5.9	4.5 → 4.8	5.6 → 6.3	5.9 → 5.8	7.3
実質債務月収倍率(月)	12.7 → 14.7	12.9 → 13.5	13.3 → 14.0	13.2 → 13.4	14.0 → 14.2
積立金等月収倍率(月)	4.0 → 4.1	4.9 → 4.8	5.1 → 5.0	5.6	4.9 → 5.0
行政経常収支率(%)	18.4 → 20.8	23.4 → 23.3	19.5 → 18.4	18.4 → 19.0	15.9 → 16.2

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間債務高水準となっていない。

貴町では、西会津小学校新築整備事業(H23～26)、認定こども園整備事業(H27～28)、役場庁舎移転整備等事業(H26～31)等の大規模建設事業の実施により、平成23年度以降は元金償還額を上回る起債を継続しているため地方債現在高は増加傾向となっているものの、当該事業の実施に係る財政負担を考慮し、財政調整基金やその他特定目的基金を計画的に積み増してきたことから、実質債務は減少しており、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

【積立系統】

直近5年間積立低水準となっていない。

貴町では、平成26～28年度に西会津小学校新築整備事業、認定こども園整備事業等に伴う財政調整基金の取崩し、平成28年度に役場庁舎移転整備等事業に伴うその他特定目的基金の取崩しを行っているものの、当該事業の実施に係る財政負担を考慮し、事業実施年度以前より計画的に積み増してきたことから、積立金等残高は直近5年間で増加しており、資金繰りバッファは十分に確保されている。

【収支系統】

直近5年間収支低水準となっていない。

貴町では、認定こども園整備事業及び地域連携販売力強化施設整備事業(H26～28)に伴う物件費の増加のほか、喜多方広域市町村圏組合斎場費負担金の増加に伴う補助費等の増加により、行政経常支出は増加傾向となっている。しかしながら、地方創生に係る交付金の積極的な活用等により国(県)支出金が増加傾向となっていることなどから、十分な収支の水準を確保している。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、今後の財務4指標（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の推移を判断することができない。以下に記載する内容は、ヒアリングを踏まえた平成33年度末の見通しである。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は以下のことから減少する見通しである。

地方債現在高は直近5年間で増加しており、平成28年度における金額は7,514百万円となっている。

今後については、役場庁舎移転整備等事業（H26～31）、西会津小学校プール整備事業（H28～30）、防災行政無線デジタル化整備事業（H29～32）等を予定しているものの、その後は大規模な建設事業の計画がないことから、地方債残高は平成29年度をピークに減少する見通しである。

積立金等残高は以下のことから現状並みで推移する見通しである。

積立金等残高は、平成25～27年度にかけて、役場庁舎の移転に備えたその他特定目的基金の積み増しを図ってきたため、平成28年度の積立金等残高は1,957百万円まで増加している。

今後については、その他特定目的基金の多くを占める庁舎整備基金を取崩す予定であるものの、安定した財政運営に向けて財政調整基金への継続的な積立てを行うことから、積立金等残高は現在の水準を維持する見通しである。

②フロー面

行政経常収入は以下のことから減少する見通しである。

地方税は、農業所得の増加に伴い町民税（個人分）が増加しているものの、これまで人口は減少（直近5年間の減少人数761人（減少率10.09%））してきており、今後も人口減少（平成52年度将来推計人口3,440人（平成28年度からの減少人数3,338人））による町民税及び地方交付税の減少が見込まれる。

この状況に対し貴町では、人口減少による収入減を補うため、「定住・移住総合支援センター」を設置するなど、定住・移住の促進に力を入れている。具体的には、平成29年7月から、貴町での暮らしを体験してもらおうお試し移住住宅「Otame」事業をスタートさせたほか、地域おこし協力隊（ニシアイツの世話人）による物件や職業等の紹介など、定住・移住を積極的に手助けする態勢整備の充実を図っている。また、雇用の拡大及び定住・移住者の増加につなげるため、貴町の特産物である菌床きのこの培養施設を整備するなどの施策を講じているところである。

行政経常支出については、以下のことから減少する見通しである。

人件費は、集落が点在していることに加え過疎・豪雪地帯であることから高い水準となっているほか、職員数の増加、町3役の給与及び町議会議員報酬の増額改定（西会津町、猪苗代町、北塩原村、磐梯町の4市町村で構成する会津耶麻町村会にて決定）等の増加要因はあるものの、退職者数の増加に伴う平均年齢の低下により減少を見込んでいる。また、物件費の増加を伴う事業の実施を予定していないことに加え、一部事務組合負担金のピークが平成29年度となっていることから補助費等の減少を見込んでいる。

行政経常収支は、行政経常収入の減少幅の方が大きいことから、減少する見通しである。

財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

■ 収支計画等の策定について

貴町においては、将来に予測される歳入歳出に基づく収支計画等は未策定となっている。

直近5年間について、自主財源である地方税及び固定資産税等の大幅な増加はないものの、依存財源である国(県)支出金等の増加により、行政経常収支は毎年度安定的に推移してきている。また、大規模建設事業の実施に向け、積立金を計画的に積み増しており、現状での財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、特段問題ないものと判断される。

しかしながら、中長期的には、人口減少等による町民税及び地方交付税等の減少により、行政経常収入は減少する見通しとなっている。一方、下水道施設事業特別会計に対する繰出金について、過去の施設等整備に係る地方債償還金の増加に加え、老朽化・長寿命化対策に係る費用の発生により増加するものの、物件費及び補助費等の増加を見込んでいないことから、行政経常支出は微減の見通しとなっている。このように、行政経常収入の減少幅の方が大きいことから、行政経常収支は減少するものと予想される。

したがって、限られた財源を有効活用し、将来にわたり持続可能な行財政運営の基盤を確立するためには、中長期的な視野に基づく収支計画等の策定が望まれる。

■ 大規模事業の実施による財務状況の見通しについて

貴町においては、過去に実質公債費比率が18%以上となったことを背景に、同比率に基づくシミュレーションのもと起債限度額管理を実施し、地方債現在高の減少に取り組んできた。

しかしながら、貴町の認識のとおり、大規模建設事業の実施に伴う地方債の発行等により、平成34～37年度に実質公債費比率が再び18%以上になる見込みである。

したがって、財務状況の健全性を維持する観点から、引き続き起債限度額に基づいた起債額の管理を徹底するとともに、地方債現在高の推移に留意する必要がある。